



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 K I Y O ラーニング株式会社 上場取引所 東
コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）綾部 貴淑
問合せ先責任者（役職名）取締役CHRO・コーポレート本部長（氏名）星野 真幸 TEL 03(6434)5590
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	2,577	12.2	△38	—	△41	—	△13	—
2025年12月期中間期	2,297	15.7	△162	—	△164	—	△115	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△1.96	—
2025年12月期中間期	△16.94	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年12月期中間期	4,662		1,593		34.2
2025年12月期	4,982		1,601		32.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,593百万円 2025年12月期 1,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,800	15.3	400	31.6	400	31.7	330	12.2	48.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,876,500株	2025年12月期	6,866,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	550株	2025年12月期	550株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	6,871,558株	2025年12月期中間期	6,839,348株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、従来のオンライン教育サービス(eラーニング)の枠にとらわれず、個人向けのキャリア開発を目的とした支援や、法人向けの人材育成に関連したサービスを拡充することにより、事業拡大と企業価値向上に取り組んでおります。また、中長期的な戦略として、個人のキャリアを生涯にわたって支援する「キャリア支援プラットフォーム事業」と、企業の人的資本活用を包括的に支援する「人的資本活用プラットフォーム事業」を中核とした事業展開を行ってまいります。

「キャリア支援プラットフォーム事業」には、オンライン資格取得講座である「スタディング」、資格取得者の転職支援を行うダイレトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」などが含まれます。また、「人的資本活用プラットフォーム事業」には、法人向けの社員教育クラウドサービスである「エアコース」、オンライン資格取得講座「スタディング」の法人向け販売などが含まれます。

当社は、従来「e-learning・教育事業」を主要な事業としておりましたが、第1四半期会計期間より報告セグメントを「キャリア支援プラットフォーム事業」及び「人的資本活用プラットフォーム事業」に変更することといたしました。

全体として、当中間会計期間につきましては、引き続き、学習のDX(デジタルトランスフォーメーション)が加速し、リスキリング(学び直し)といった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境が進展しています。このような中で、当社の強みであるITを活用したオンライン講座は着実に存在感を高めています。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、AIの活用などによるサービスの強化や講座ラインナップの拡充により、最も信頼され、資格取得時に最初に思い浮かべられるサービスになることを目指して事業を展開しております。

このような状況の中、当中間会計期間の売上高は2,577,131千円(前年同期比12.2%増)と引き続き対前年同期と比べ伸長いたしました。営業損失は38,283千円(前年同期は162,268千円の営業損失)、経常損失は41,285千円(前年同期は164,706千円の経常損失)、中間純損失は13,435千円(前年同期は115,871千円の中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(キャリア支援プラットフォーム事業)

「キャリア支援プラットフォーム」事業では、「スタディング」につきまして、引き続き講座のサービス内容の充実や品質の向上、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。講座ラインナップにおいては、2026年6月末現在で38講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

「スタディングキャリア」では、「スタディング」の利用者や資格取得者を中心に登録者が増加するとともに、求人ニーズのある企業及び人材紹介エージェントとの取引の拡大を進めております。その結果、転職成功事例が増えています。

また、2026年1月には、出版事業「スタディング出版」を開始しております。独学層の取り込みによる市場拡大、書店を通じたブランド認知と顧客接点の強化、既存資産を活かした効率的な事業運営を狙いとして、「書籍×AI×オンライン」による新しい独学スタイルを提案し、資格学習市場におけるさらなる成長を目指してまいります。

「スタディング」事業においては、発生ベース売上および利益の伸長に向けた戦略的な取り組みとして、難関資格講座への投資強化・集中化と受講期間が短い単年度版コースの販売強化を推進しております。また、マーケティングにおいてはYouTube、イベント・セミナー、AI対策(生成AIの回答に自社サービスが適切に引用・表示されるような対策)など集客のマルチチャネル化を推進中です。

この結果、キャリア支援プラットフォーム事業における売上高は2,149,764千円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は100,394千円(前年同期比143.4%増)となりました。

(人的資本活用プラットフォーム事業)

「人的資本活用プラットフォーム」事業では、引き続き「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2025年12月末時点の1,286コースから、2026年6月末現在で1,368コース(対前年末比+82コース)まで増加しております。MBAコース、情報セキュリティ、ビジネス法律・労務、社会人基礎力など、様々な企業ニーズに対応するラインナップを強化しております。契約企業数に関しては、2025年12月末時点の1,175社から、2026年6月末現在で1,282社(対前年末比+107社)まで増加しております。

また、「スタディング」について、法人向けの販売を行っています。例えば、不動産関連の企業では、社員に「宅建士」の資格を取らせることが重要ですが、法人向け事業では資格講座を受講する企業に対する「スタディング」の販売を行っています。システム上では、「エアコース」のユーザーが「スタディング」の資格講座を受講し、企業の管理者が、社員の資格講座の受講状況をレポートで確認することが可能になる「スタディング連携機能」が実装されており、法人への資格講座販売も強化しております。

さらに、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」では、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動、最新AIモデル対応により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。

この結果、人的資本活用プラットフォーム事業における売上高は451,490千円(前年同期比22.2%増)、セグメント利益は92,878千円(前年同期比214.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は4,662,180千円となり、前事業年度末に比べ319,945千円減少いたしました。これは主にテレビCM放映費用や前期末未払法人税等の支払いによる現金及び預金の減少419,545千円があったものの、ソフトウェア仮勘定の増加11,349千円によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は3,069,121千円となり、前事業年度末に比べ311,495千円減少いたしました。これは主に前受金の減少205,467千円及び、未払法人税等の減少21,421千円及び未払消費税等の減少49,268千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,593,058千円となり、前事業年度末に比べ8,450千円減少いたしました。これは主に、中間純損失13,435千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて419,545千円減少し、3,667,765千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は389,234千円となりました。これは主に、前受金の減少額205,467千円及び、税引前中間純損失16,465千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28,913千円となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出50,628千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,397千円となりました。これは主に、リース債務の返済による減少額2,399千円があったものの、ストックオプション行使による増加額1,002千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日付「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,310	3,667,765
売掛金	68,460	77,810
コンテンツ資産	198,243	198,028
商品及び製品	—	11,974
仕掛品	6,939	939
貯蔵品	98	111
その他	58,316	134,881
流動資産合計	4,419,370	4,091,512
固定資産		
有形固定資産	56,759	54,281
無形固定資産	291,563	294,670
投資その他の資産		
その他	214,431	221,716
投資その他の資産合計	214,431	221,716
固定資産合計	562,755	570,667
資産合計	4,982,125	4,662,180
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	33,261	11,840
前受金	2,530,440	2,324,972
賞与引当金	11,354	—
その他	354,735	282,205
流動負債合計	3,379,791	3,069,018
固定負債		
その他	825	103
固定負債合計	825	103
負債合計	3,380,617	3,069,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,447	812,939
資本剰余金	801,400	803,893
利益剰余金	△10,238	△23,673
自己株式	△100	△100
株主資本合計	1,601,508	1,593,058
純資産合計	1,601,508	1,593,058
負債純資産合計	4,982,125	4,662,180

(2) 中間損益計算書

(中間会計期間)

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,297,724	2,577,131
売上原価	387,425	450,985
売上総利益	1,910,299	2,126,146
販売費及び一般管理費	2,072,567	2,164,430
営業損失(△)	△162,268	△38,283
営業外収益		
受取利息	1,617	4,320
受取配当金	0	0
その他	876	500
営業外収益合計	2,494	4,822
営業外費用		
支払利息	2,992	3,822
支払保証料	465	69
投資事業組合運用損	1,472	3,931
その他	0	0
営業外費用合計	4,932	7,823
経常損失(△)	△164,706	△41,285
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,820
特別利益合計	—	24,820
税引前中間純損失(△)	△164,706	△16,465
法人税等	△48,835	△3,029
中間純損失(△)	△115,871	△13,435

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△164,706	△16,465
減価償却費	47,437	53,414
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,820
株式報酬費用	875	1,447
差入保証金償却額	1,611	1,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,237	△11,354
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,569	—
受取利息及び受取配当金	△1,617	△4,321
支払利息	2,992	3,822
投資事業組合運用損益(△は益)	1,472	3,931
売上債権の増減額(△は増加)	13,129	△9,349
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,247	△5,772
未払又は未収消費税等の増減額	△42,273	△49,268
未払金の増減額(△は減少)	△37,734	△12,054
未払費用の増減額(△は減少)	△6,392	△10,664
前払費用の増減額(△は増加)	△44,862	△75,498
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△703	△1,239
前受金の増減額(△は減少)	145,588	△205,467
その他	15,502	△5,323
小計	△140,735	△367,371
利息及び配当金の受取額	1,617	4,321
利息の支払額	△3,131	△3,990
法人税等の支払額	△18,454	△22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,704	△389,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165	△3,104
投資有価証券の売却による収入	—	24,820
無形固定資産の取得による支出	△51,386	△50,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,551	△28,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	3,006	1,002
リース債務の返済による支出	△2,399	△2,399
自己株式の取得による支出	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	576	△1,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,679	△419,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,476,268	4,087,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,264,588	3,667,765

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	キャリア支援 プラットフォーム事業	人的資本活用 プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,928,345	369,378	2,297,724	—	2,297,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,165	—	22,165	△22,165	—
計	1,950,510	369,378	2,319,889	△22,165	2,297,724
セグメント利益又は損失(△)	41,254	29,514	70,768	△233,037	△162,268

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△233,037千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	キャリア支援 プラットフォーム事業	人的資本活用 プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,125,641	451,490	2,577,131	—	2,577,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,123	—	24,123	△24,123	—
計	2,149,764	451,490	2,601,255	△24,123	2,577,131
セグメント利益又は損失(△)	100,394	92,878	193,272	△231,556	△38,283

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,556千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「e-learning・教育事業」を主要な事業としておりましたが、第1四半期会計期間より報告セグメントを「キャリア支援プラットフォーム事業」及び「人的資本活用プラットフォーム事業」に変更することといたしました。これは、経営資源の再配分、経営管理体制の実態及び今後の成長戦略の観点から、報告セグメントを区分することが当社の経営実態を反映するものと判断したためであります。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。